

【別紙1】令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 湖南衛生組合

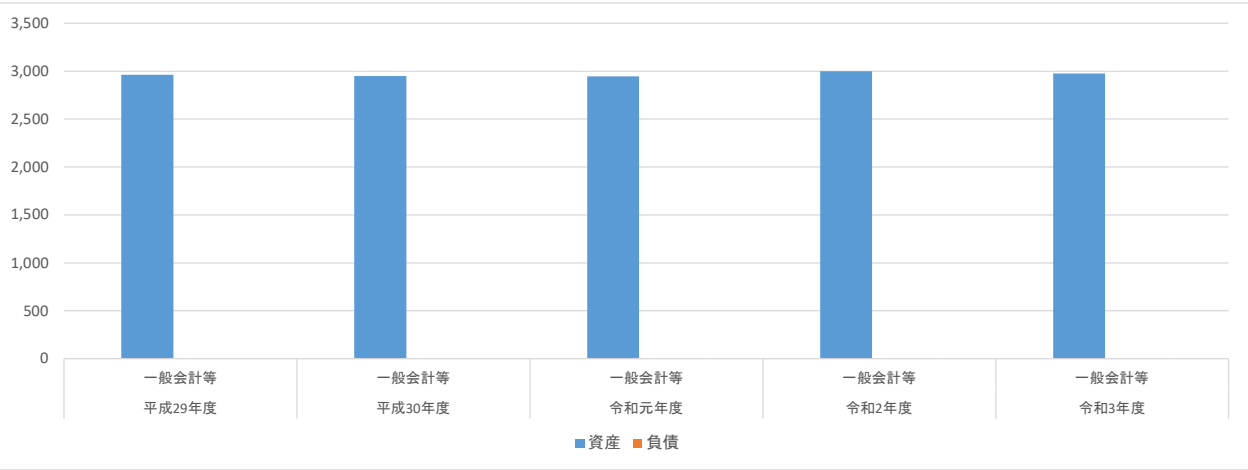
団体コード 138185

人口	624,554 人(R4.3.31現在)	職員数(一般職員等)	- 人
面積	- km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	- 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	-	実質公債費率	- %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

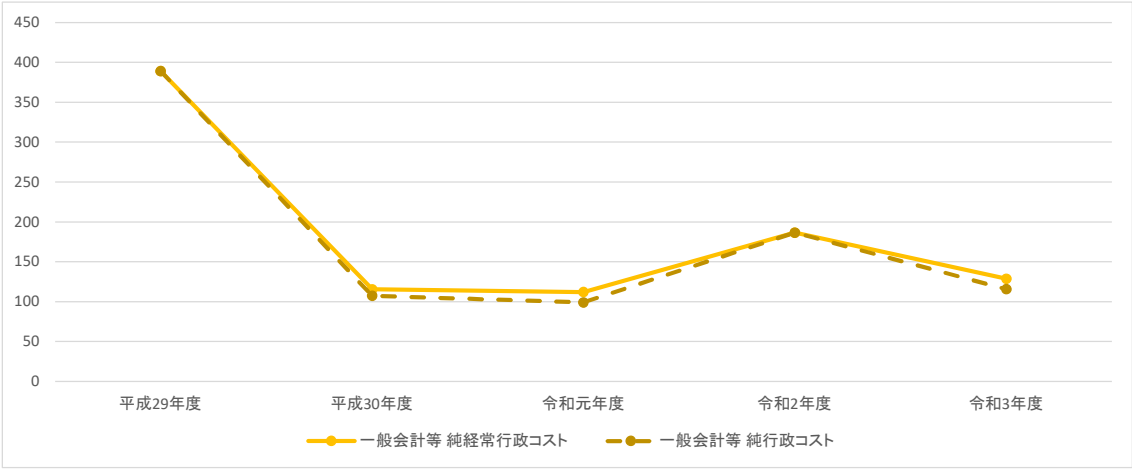
		(単位:百万円)				
一般会計等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	資産	2,962	2,949	2,947	2,999	2,976
	負債	3	3	3	5	3



分析:
固定資産の減価償却により、資産の額は微減しています。
令和2年度は、平成28年度以前の有形固定資産の金額を修正したことにより、資産が増加しています。
期間を通じて、負債の額は横ばいで推移しています。これは地方債などの借入がなく、負債項目は賞与等引当金のみのため、変動が少ないことによるものです。
令和2年度は、令和3年度売却の土地に係る入札保証金を預り金に計上したため、一時的に負債が増加しています。

2. 行政コストの状況

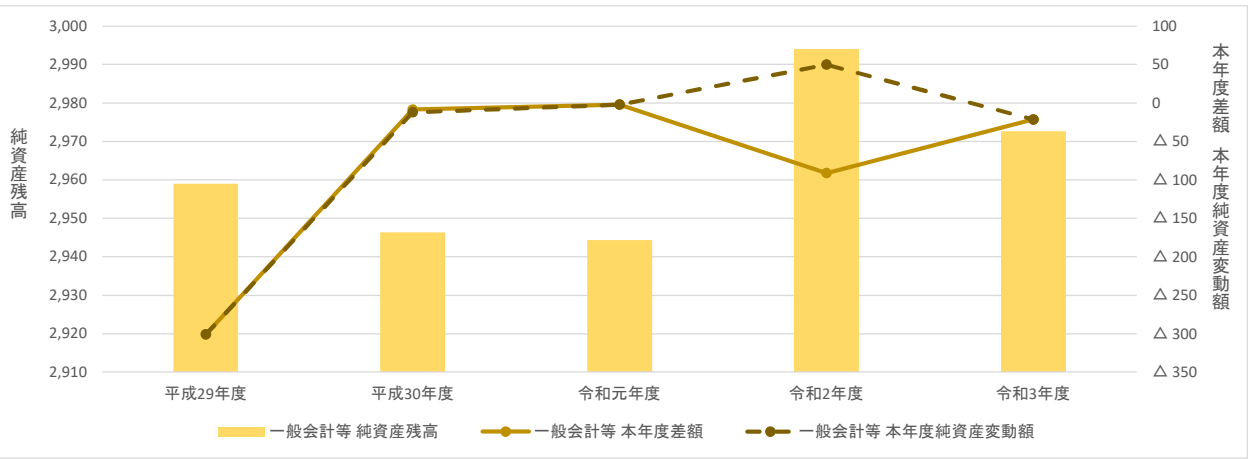
		(単位:百万円)				
一般会計等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	純経常行政コスト	389	115	112	187	129
	純行政コスト	389	107	99	187	116



分析:
平成29年度は、総合整備事業の処分竣工型土地信託事業配当金に係る各市への分配金275百万円の支払いがあり、補助金等が増加したため、純行政コストが平年の3.5倍程度になっています。
令和2年度は石綿管撤去工事負担金の支出が61百万円あったこと等により、過去2年及び令和3年度と比較し純行政コストが増加しています。
令和3年度は、平年と同水準の行政コストとなっています。

3. 純資産変動の状況

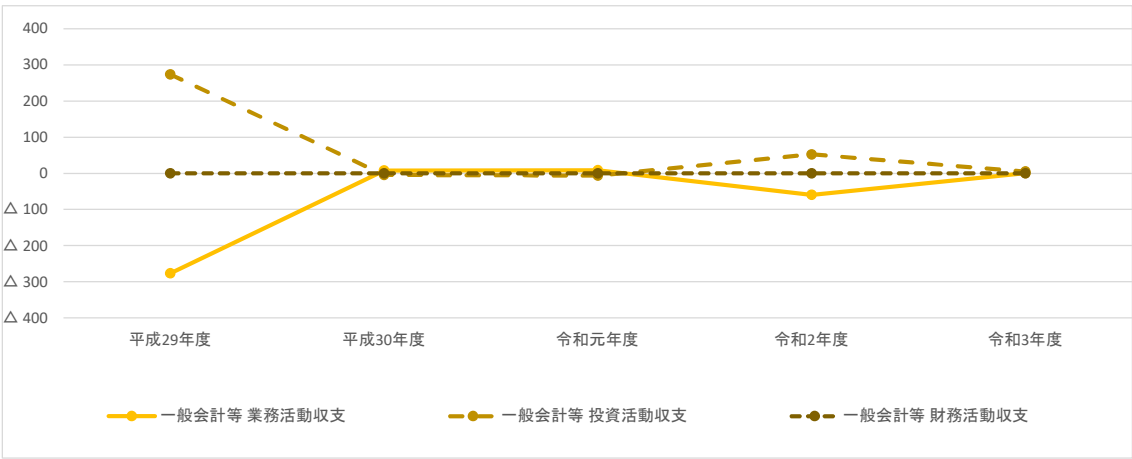
		(単位:百万円)				
一般会計等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	本年度差額	△ 301	△ 8	△ 2	△ 91	△ 21
	本年度純資産変動額	△ 301	△ 12	△ 2	50	△ 21
	純資産残高	2,959	2,946	2,944	2,994	2,973



分析:
期間を通じて、純資産残高は少しずつ減少しています。令和2年度は、1. 資産・負債の状況で述べたとおり、有形固定資産の修正が無償所管換等に計上されたことにより、純資産残高が増加しています。
本年度差額は期間を通じてマイナスで推移しており、2. 行政コストの状況で述べたとおり、平成29年度、令和2年度は費用の増加によりマイナスが大きくなっています。
令和3年度は、特に例外的な支出もなく本年度差額のマイナス幅は減少しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	業務活動収支	△ 277	8	9	△ 59	0
	投資活動収支	274	△ 4	△ 6	53	5
	財務活動収支	0	0	0	0	0



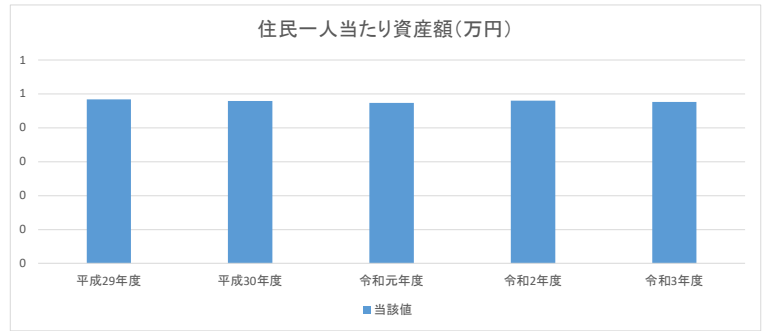
分析:
平成30年度に業務活動収支はプラスの値に、投資活動収支はマイナスの値に転じています。
これは大規模改修に係る支出等が概ね平成29年度に完了し、物件費等支出の減少及び信託配当金積立分の財政調整基金取崩収入がなくなったことが要因として挙げられます。
令和2年度は、石綿管撤去工事負担金の支出等により業務活動収支がマイナスとなり、施設整備基金を取崩したこと等により投資活動収支がプラスとなりました。
令和3年度の業務活動収支はプラス約46万円に改善し、投資活動収支に関しては、基金取崩収入は基金取崩収入減少等により令和2年度と比較し減少しているものの、公共施設等整備費支出が発生していないこと、土地売却収入等の影響でプラスの値が保たれています。

【別紙2】令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

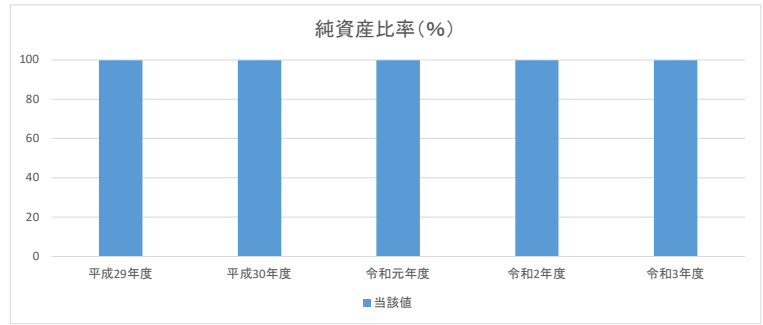
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	296,163	294,949	294,739	299,942	297,589
人口	612,291	615,381	622,545	624,554	624,554
当該値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

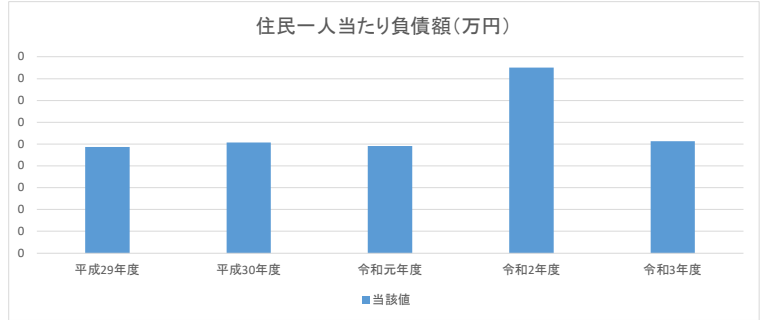
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	2,959	2,946	2,944	2,994	2,973
資産合計	2,962	2,949	2,947	2,999	2,976
当該値	99.9	99.9	99.9	99.8	99.9



4. 負債の状況

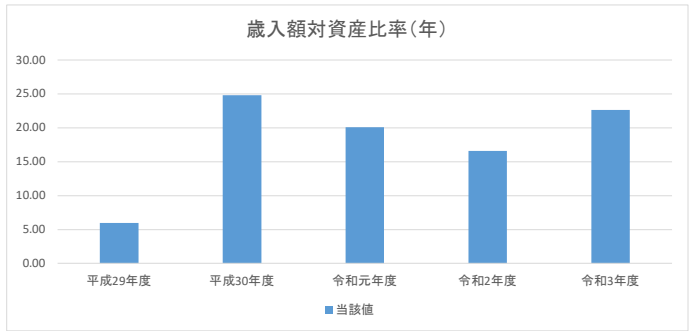
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	298	312	306	532	321
人口	612,291	615,381	622,545	624,554	624,554
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



②歳入額対資産比率(年)

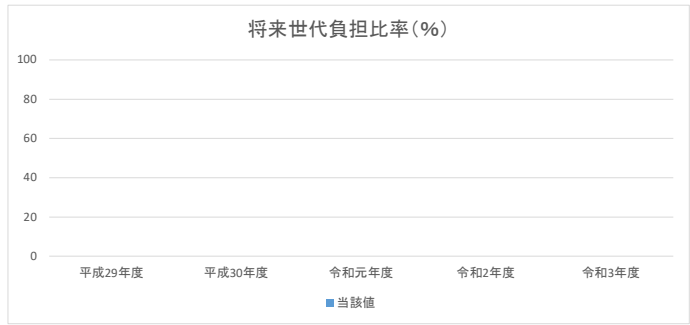
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,962	2,949	2,947	2,999	2,976
歳入総額	494	119	147	181	131
当該値	6.0	24.8	20.1	16.6	22.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	2,788	2,757	2,741	2,859	2,816
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

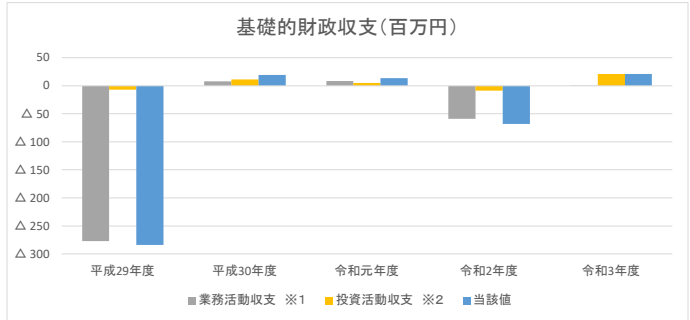
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 277	8	9	△ 59	0
投資活動収支 ※2	△ 7	11	5	△ 9	21
当該値	△ 284	19	14	△ 68	21

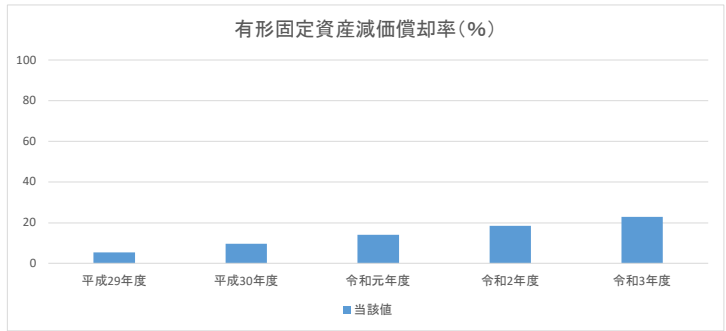
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14	25	37	65	81
有形固定資産 ※1	260	260	260	354	354
当該値	5.4	9.7	14.1	18.5	22.9

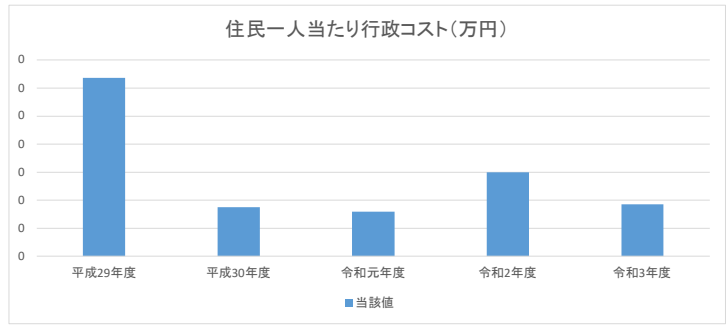
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

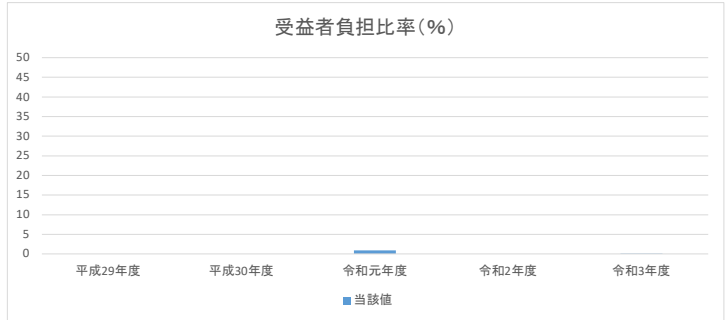
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	38,941	10,732	9,919	18,671	11,577
人口	612,291	615,381	622,545	624,554	624,554
当該値	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	0	0	1	0	0
経常費用	389	115	113	187	129
当該値	0.0	0.0	0.9	0.1	0.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、期間を通じて減少傾向にあります。これは主に有形固定資産の減価償却によるものです。令和2年度は有形固定資産の過年度修正により、当該値が微増しています。

歳入額対資産比率については、29年度は設備投資に係る税収及び基金取崩収入が一時的に増加したため、当該値が小さくなっています。令和2年度も、設備投資に係る基金取崩収入が増加したことにより、当該値が過去2年より低い値になりました。令和3年度は、平成30年度、令和元年度と同水準の値となっています。この指標は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。

有形固定資産減価償却率は、期間にわたって増加傾向にあります。これは概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われており、現在のところ資産全体としての老朽化度は低い状態であるといえます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産に対する純資産の割合を指し、この値が高い(負債の割合が低い)ことは、健全な財政状態であることを示します。期間を通して借入等の負債がない為、100%に近い値で推移しています。

将来世代負担率は、地方債残高がないため、期間を通して0%となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、期間を通して千円未満となっています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、期間を通して10円未満となっています。これは借入などによる負債が無いためです。令和2年度の増加は、【別紙1】でも述べた通り、預り金計上によるものが主な要因です。

基礎的財政収支は、総合整備事業に係る支出が大きい平成29年度、石綿管撤去工事負担金支出のあった令和2年度を除き、プラスの値で推移しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、期間を通して横ばいで推移しています。この指標は事業を行う上で必要な費用(経常費用)を経常収益(使用料及び手数料や雑入など)でどれだけ賄えているかを表します。